

あきた

直言温言

経済のグローバル化の中で、農業は輸出産業として進化しつつある。これまでの農業は稲作を中心として国内消費に主眼が置かれ、全国一律の農政の下にあった。しかし、今や日本の食料自給率は40%まで低下、60%は海外からの調達となってしまう。

その中で秋田県の食料自給率は17.7%、北海道に次いで2番目の高水準にある。県内名目総生産額では農業が3%、就業人口が11%を占めており、他の地域に比べ農業の労働生産性も

秋田の成長戦略

高い。秋田には長年培った寒冷地農法の農業技術、醸造技術、漬物などの加工技術がある。最近海外で評判の身近ないぶりがっこ、食品の世界認証として評価の高いモンドセレクション賞受賞の日本酒などは輸出商品になりうる。

農水省は2008年から「農

導団体と連携して実施している。農水省は2008年から「農

調達のための「あきた農商工応援ファンド」の活用も可能だ。グローバル化のおかげで、秋田の商圏は海外にも拡大しつつある。秋田空港からソウル便、秋田港から釜山・中国航路と、本県は空路と海路のネットワークと直接つながっており、全世界と輸出入ができる環境にある。

お酒、お米など個々の商取引や土産物販売を積み重ねれば大きな力となる。いま必要なのは、スピーディーに変化に対応する実行力である。秋田の成長戦略として農産品の輸出と観光を支援する体制を一層、稼働させることでもある。豊富な温泉の保養地とスキーなどレジャーを組み合わせた冬季観光イベントは東アジアの新興国富裕層の招致を可能にし、農閑期の経済に寄与する。

「農」の輸出産業化を

林水産物等輸出促進対策事業を実施している。伝統的な保護貿易を転換、障壁を撤廃することで、23年までに農産物の輸出を1兆円にまで増やす計画だ。国策に呼応し、本県でも県産の農産物を安全で高品質の商品に特化し、海外に輸出しようとい

る。また輸出産品育成の支援策として、県があきた企業活性化センターと連携して実施している農商工連携の支援策や、資金

入国。大消費地が隣接していることは新鮮度を生命線とする農産品には好都合だ。地理的優位性が輸出競争力を増強する。「農」の輸出産業化の取り組みは水産、林業にも好影響を与え、食品産業の輸出商品化の可能性を探ることにもなる。農産品の国際ビジネスとしての競争は激化の方向にあるが、商談会や観光イベントなどを通して果樹、

4月から秋田の「食・農・観光」を丸ごと売り出す新しい県政の指針「ふるさと秋田元氣創造プラン」もスタートしている。輸出産業としての農業の視点を入れ、県民ぐるみで秋田の農業の再興にチャレンジするよ

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授



17.7%の優位性を生かした